

別記1

成 果 品 一 覧 表

1. 各成果品の提出部数は、土地調書及び物件調書は2部とし、その他は、特記仕様書に別段の定めがないかぎり正副各1部とする。
2. 成果品の一覧表は、次のとおりとする。特記仕様書に特段の定めをした場合及び「電子納品運用ガイドライン」による場合は、それに定める成果品を提出するものとする。
3. この共通仕様書に定める様式等で作成できないものについては、監督職員の指示を受けるものとする。

区分	業務	成果品の名称	様式等	備考
第 3 章 及 び 第	地 図 の 転 写	転写図 地図の連続図	長期保存に耐える用紙 ポリエステルシート	
	土地登記記録の調査	土地の登記記録調査表（一 覧） 土地調査表 登記事項証明書	様式第6号の1 様式第6号の2	
	建物登記記録等の調査	建物の登記記録調査表（一覧） 建物の登記記録調査表	様式第7号の1 様式第7号の2	
	権利者の確認調査	権利者調査表（土地） 権利者調査表（建物） 法人登記簿又は商業登記簿 相続関係説明図 墓地管理者調査表 墓地使用（祭し）者調査表	様式第8号の1 様式第8号の2 監督職員の指示する様 式とする。	登記簿謄本又は抄本を添付する。 登記名義人が死亡している場合、監 督職員が指示する範囲の相続関係を 証する書類を添付する。 様式は、改葬の補償及び祭し料調査 算定要領参照
	土地利用履歴等の調査	土壌汚染等に関する土地利用 履歴等調査報告書 法令関係資料調査表 現況利用調査表 履歴等聞き取り調査表		土壌汚染に関する土地利用履歴等調 査要領参照
	用 地 測 量	土地境界立会確認書 用地実測図原図	様式第9号 監督員指示様式 ポリエステルシート 厚さ # 500 大きさ 40cm×50cm	本規格により難しい場合は、特記仕様 書で指示する。

	用 地 測 量	マイラー図	ポリエステルシート A-300 片面マット 0.9m×20m	距離に関する数字を除いて表示する。 実測平面図の大きさ及び測量距離により適宜裁断する。 距離に関する数字を除き、境界点、幅杭等を表示する。 実測平面図の大きさ及び測量距離により適宜裁断する。
4 章 関 係		観測手簿または野帳 基準点網図 点の記 計算書 成果簿 境界点成果簿 境界測量精度管理表 面積計算書 土地調査添付図及び土地の所在を表す図面 土地実地調査書	A 4 A全版 A 4 A 4 A 4 A 4 国土交通省公共測量作業規程様式第1-31 A 4 不動産登記規則に規定の様式による。 監督職員指示様式	墨入れ不要 墨入れ不要 境界点（座標）には、適宜符号を付し、略図を記載するものとする。 座標法による。 地積測量図及び土地所在図は、1部正、2部（土地所在図1部）複写とする。（面積計算を含む。）
第5 章 関 係	土 地 評 価	標準地評価調書（案） 取得地比準調書（案） 残地補償金算定調書（案）		調整価格を求める場合は、その算定表を含む。

第	木造建物調査・算定	建物等の配置図		本規格により難しい場合は、監督職員の指示する規格とする（以下この項同じ）。 建築設備位置図を含む。 様式は木造建物調査積算要領参照
		木造建物調査表		
		木造建物数量計算書		
		平面図		
		立面図		
		木造建物推定再建築費計算書		
		屋根伏図		
		建具表		
		基礎伏図		
		標準断面図		
		各部仕上表		
		建物移転料算定表 [再築工法]	様式第2号(その1)	別記8 移転料等算定に定める様式
		木造建物移転料算定表 (曳家)	様式第2号(その2)	同 上
		木造建物補修箇所調査表	様式第2号(その3)	同 上
		建物移転料算定表 [改造工法]	様式第2号(その4)	同 上
		建物移転料算定表 [復元工法]	様式第2号(その5)	同 上
建物移転料算定表 [除却工法]	様式第2号(その6)	同 上		
木造建物解体直接工事費計算書	様式第4号	同 上		
計画概要表 (検討資料)	様式第10号の1	用地調査等業務共通仕様書に定める様式		
計画概要表	様式第10号の2	同 上		
面積比較表	様式第10号の3	同 上		
計画概要比較表	様式第10号の4	同 上		

<p>非木造建物等調査・算定 (非木造建物、機械設備)</p>	<p>非木造建物調査・算定概要書 工事工程表 工事内訳明細書 数量計算書 構造計算書 〈建築図面〉 ①仕上表 ②面積表・求積図 ③配置図 ④平面図 ⑤立面図 ⑥断面図 ⑦矩計図 ⑧展開図 ⑨平面詳細図 ⑩部分詳細図 ⑪建具表 ⑫基礎伏図 ⑬床伏図 ⑭屋根伏図 ⑮軸組図 ⑯構造詳細図 ⑰基礎地中梁伏図 ⑱断面リスト ⑲基礎配筋図 ⑳各部配筋図 ㉑鉄骨詳細図 〈設備図面〉 ①電気設備図 イ. 仕上表 ロ. 配置図 ハ. 受変電設備図 ニ. 非常電源設備図 ホ. 幹線系統図 ヘ. 動力設備系統図 ト. 動力設備平面図 チ. 弱電設備系統図 リ. 弱電設備平面図 ス. 防災等設備系統図 ル. 防災等設備平面図 ヲ. エレベーター、エスカ レーター設備図 ワ. 屋外設備図</p>	<p>様式第3号</p>	<p>別記8 移転料等算定に定める様式 様式は、非木造建物調査積算要領及 ひ別記8 移転料等算定に定める様式 構造診断及び解析を要する場合のみ とする。 く体構造材の材積を統計数量値で求 める場合は、概略構造図に代えるも のとする。</p>
-------------------------------------	---	--------------	---

章	非木造建物等調査・算定 (非木造建物、機械設備)	②給排水設備図 イ. 仕上表 ロ. 配置図 ハ. 衛生設備系統図 ニ. 衛生設備配置図 ホ. 消火設備系統図 ヘ. 消火設備配置図 ト. 汚物処理設備図 チ. 特殊設備図 リ. 各部分詳細図 ヌ. 屋外設備図 建物移転料算定表 [再築工法] 建物移転料算定表 [改造工法] 建物移転料算定表 [復元工法] 建物移転料算定表 [除却工法] 計画概要表 (検討資料) 計画概要表 面積比較表 計画概要比較表	様式第2号 (その1) 様式第2号 (その4) 様式第2号 (その5) 様式第2号 (その6) 様式第10号の1 様式第10号の2 様式第10号の3 様式第10号の4	別記8 移転料等算定に定める様式 同 上 同 上 同 上 用地調査等業務共通仕様書に定める様式 同 上 同 上 同 上
	関	③機械工作物 イ. 機械配置図 ロ. 生産工程図 ハ. 基礎平面図 ニ. 各部分詳細図 機械設備調査表 機械設備調査表 機械設備算定内訳書 (総括表) 機械設備算定内訳書 (復元工事費又は再築工事費) 機械設備算定内訳書 (撤去費) 機械設備直接工事費明細書 機械設備据付工数等計算書 機械設備運搬台数計算書 機械設備見積比較表 機械設備図		非木造建物の設計書とは、分離して算定する。 様式は、機械設備調査算定要領参照
	生産設備の調査・算定	平面図、立面図、構造図、断面図その他補償額積算上必要とする図書	(A0～A3)	非木造建物等調査・積算に準じて、原則として総括表 (調査・算定概要書)、工事内訳明細書、数量計算書、構造計算書 (構造診断及び解析を要する場合のみ) を作成する。

関		固定的経費付属明細表	様式第8号 (その4-2)	別記8 移転料等算定に定める様式
		固定資産売却損補償内訳表	様式第8号(その5)	同上
		人件費内訳表	様式第8号(その6)	同上
		移転広告費内訳表	様式第8号(その7)	同上
係		移転工程表		
		損益計算書比較表	様式第8号(その8)	別記8 移転料等算定に定める様式
		限界利益率表	様式第8号(その9-1 ~その9-5)	同上
	居 住 者 調 査	居住者調査表	様式第11号の1 様式第11号の2	
係	動 産 の 調 査 ・ 算 定	動産調査表 動産移転料算定書		動産移転料調査算定要領参照 同上
	そ の 他 通 常 生 ず る 損 失 補 償 算 定	仮住居補償金調査算定書 仮倉庫補償金調査算定書 家賃調査表 家賃減収補償金算定書 借家人補償金調査算定書 標準家賃単価算出表 移転雑費補償金算定書		仮住居等に要する費用に関する調査算定要領参照 同上 家賃減収補償調査算定要領参照 同上 借家人補償調査算定要領参照 同上 移転雑費算定要領参照
第8章係	消 費 税 等 調 査	消費税等調査表	様式第12号	当該調査表により難しい場合は、適宜必要事項を記載した調査表を作成するものとする。
第9章10関章係又係	予備調査又は移転工法案の検討	企業概要書 移転工法(計画)案検討概要書 移転工法(計画)各案の比較表 計画概要表(検討資料) 計画概要表 面積比較表 計画概要比較表	様式第13号の1 様式第13号の2 様式第13号の3 様式第10号の1 様式第10号の2 様式第10号の3 様式第10号の4	平面(間取り)の各案
第11章係	再算定又は再調査	再算定又は再調査に関する調査・算定表		再算定又は再調査内容に応じた様式とする。
第12章係	補 償 説 明	補償説明記録簿	様式第14号	
第	事業認定申請図書等の作成	事業認定申請書(案)		事業認定を申請するに当たっての申請書、添付図書、その他必要図書とする。

13 章 関 係	事業認定申請図書等の作成	裁決申請書（案） 明渡裁決申立書 その他参考となる書類		裁決申請に当たっての申請書およびその他必要図書とする。 明渡裁決申立に当たっての申立書およびその他必要図書とする。 裁決申請及び明渡裁決申立に当たって、作成、整理しておく必要がある参考書類。
第 14 章 関 係	地盤変動影響調査等	建物等調査一覧表 建物等調査書 損傷調査書 建物等の費用負担額算定書 補償説明記録簿	様式第14号	様式は、地盤変動影響調査算定要領参照
第 15 章 関 係	その他の業務の調査及び補償額の算定	その他の業務の調査表 補償額の算定表		業務の種類に応じた適切な様式とする。 業務の種類に応じた適切な様式とする。
第 16 章 関 係	写真台帳の作成	写真台帳	A4市販ファイル	成果物は、正をPDFデータ（他の電子データと共に格納）とする。 ・カラーフィルムによる場合 副は現像した写真をファイリングしたものとする。ネガは市販のネガファイルに収納し、業務名等を記載して提出すること。 ・デジタルカメラによる場合 副はカラープリンターにより印刷した紙媒体をファイリングしたものとする。 写真データはJPEG形式により、CD-R又はDVD-Rに格納して提出すること。 ただし、地盤変動影響調査の場合においては、デジタルカメラ対応改ざん防止メディアに提出すること。
第 17 章 関 係	土地調書及び物件調書の作成等	土地調書 物件調書	様式第15号 様式第16号	